



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関根福一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大塚千明 (TEL) 03-5211-4505
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	234,539	△0.2	22,207	3.3	24,383	8.9	13,337	0.0
26年3月期	235,078	7.3	21,504	54.1	22,400	53.3	13,331	78.7
(注) 包括利益	27年3月期		23,683百万円(50.6%)		26年3月期		15,729百万円(21.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.05	—	8.2	7.4	9.5
26年3月期	32.03	—	9.0	7.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 230百万円 26年3月期 199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	335,981	175,754	51.8	418.68
26年3月期	325,328	154,821	47.1	368.50

(参考) 自己資本 27年3月期 174,192百万円 26年3月期 153,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,256	△16,043	△16,051	30,132
26年3月期	32,537	△17,950	△7,967	31,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,080	15.6	1.4
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	2,704	20.3	1.7
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	1.3	9,140	3.6	10,200	0.7	5,800	39.8	13.94
通期	238,000	1.5	23,500	5.8	25,000	2.5	14,500	8.7	34.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	417,432,175株	26年3月期	417,432,175株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,383,788株	26年3月期	1,300,193株
③ 期中平均株式数	27年3月期	416,093,965株	26年3月期	416,203,218株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	151,758	1.0	18,829	4.1	20,478	10.2	10,905	4.8
26年3月期	150,320	7.3	18,080	44.8	18,587	45.8	10,407	48.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	26.21		—					
26年3月期	25.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	286,942	53.8	154,449	53.8	154,449	53.8	371.23	
26年3月期	279,067	49.0	136,681	49.0	136,681	49.0	328.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 154,449百万円 26年3月期 136,681百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	74,400	1.0	9,200	1.5	5,100	38.1	12.26	
通期	156,000	2.8	21,500	5.0	12,200	11.9	29.32	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入所可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社グループの経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会計基準選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の異動	26
6. 補足情報	29
(1) 連結セグメント損益	29
(2) 個別財務諸表	30
(個別貸借対照表)	30
(個別損益計算書)	30
(個別株主資本等変動計算書)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げ等の影響により、個人消費等に弱い動きが見られたものの、政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

セメント業界におきましては、公共投資が前期を下回り、民間住宅投資が減少したことなどに加え、技能労働者の不足等の影響もあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を4.5%下回る45,551千トンとなりました。一方、輸出は、前期を10.8%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を4.1%下回る45,048千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減等への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業における売上高がほぼ横這いで推移したことなどから、前期並みの234,539百万円となりました。

損益につきましては、鉱産品、光電子、新材料およびその他事業において増益となったことなどにより、経常利益は、24,383百万円と前期に比べ1,982百万円の増益となり、当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、13,337百万円と前期に比べ6百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を若干下回ったことから、売上高は、182,870百万円と前期並みとなり、営業利益は、販売数量の減少等の影響により、15,868百万円と前期に比べ706百万円(4.3%)減となりました。

鉱産品事業

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、13,543百万円と前期に比べ606百万円(4.7%)増となりました。また、営業利益は、採掘コストが改善したことなどから、2,081百万円と前期に比べ789百万円(61.1%)増となりました。

建材事業

コンクリート二次製品等の販売数量が減少したことから、売上高は、18,540百万円と前期に比べ1,928百万円(9.4%)減となり、営業利益は、1,273百万円と前期に比べ520百万円(29.0%)減となりました。

光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、7,270百万円と前期に比べ724百万円(11.1%)増となり、営業利益は、1,349百万円と前期に比べ248百万円(22.6%)増となりました。

新材料事業

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,024百万円と前期に比べ171百万円(3.5%)増となり、営業利益は、コスト削減に努めたことなどから、1,114百万円と前期に比べ413百万円(58.9%)増となりました。

その他事業

二次電池正極材料およびソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、7,290百万円と前期に比べ204百万円(2.9%)増となり、営業利益は、コスト削減等により、559百万円と前期に比べ508百万円(990.6%)増となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界景気下振れ等のリスクが存在するものの、原油価格の下落や政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。

セメント業界におきましては、円安・原油安の効果等を背景に、民間設備投資等が緩やかに増加することにより、民需は、増加が見込まれるものの、官公需は、公共投資の減少が予想されることから、内需は、ほぼ横這いで推移するものと思われまます。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、需要の変動に対応した柔軟な生産・販売・物流体制の確立による安定供給の推進に注力するとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。また、海外においては、成長が見込まれる地域への進出を引き続き模索してまいります。その他の事業におきましては、経営資源の重点的な配分等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスの徹底を引き続き推進するとともに、当社グループにとって社会的使命であるリサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減に、今後とも継続的に取り組んでいく所存であります。

平成28年3月期（平成27年度）の通期の業績予想につきましては、売上高238,000百万円（前期比1.5%増）、経常利益25,000百万円（前期比2.5%増）、当期純利益14,500百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、30,256百万円、投資キャッシュ・フローは、△16,043百万円、財務キャッシュ・フローは、△16,051百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は30,132百万円と前年同期に比べて1,796百万円（5.6%）の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	42.1	44.8	47.1	51.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	36.1	54.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.0	3.4	3.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	17.7	23.5	25.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

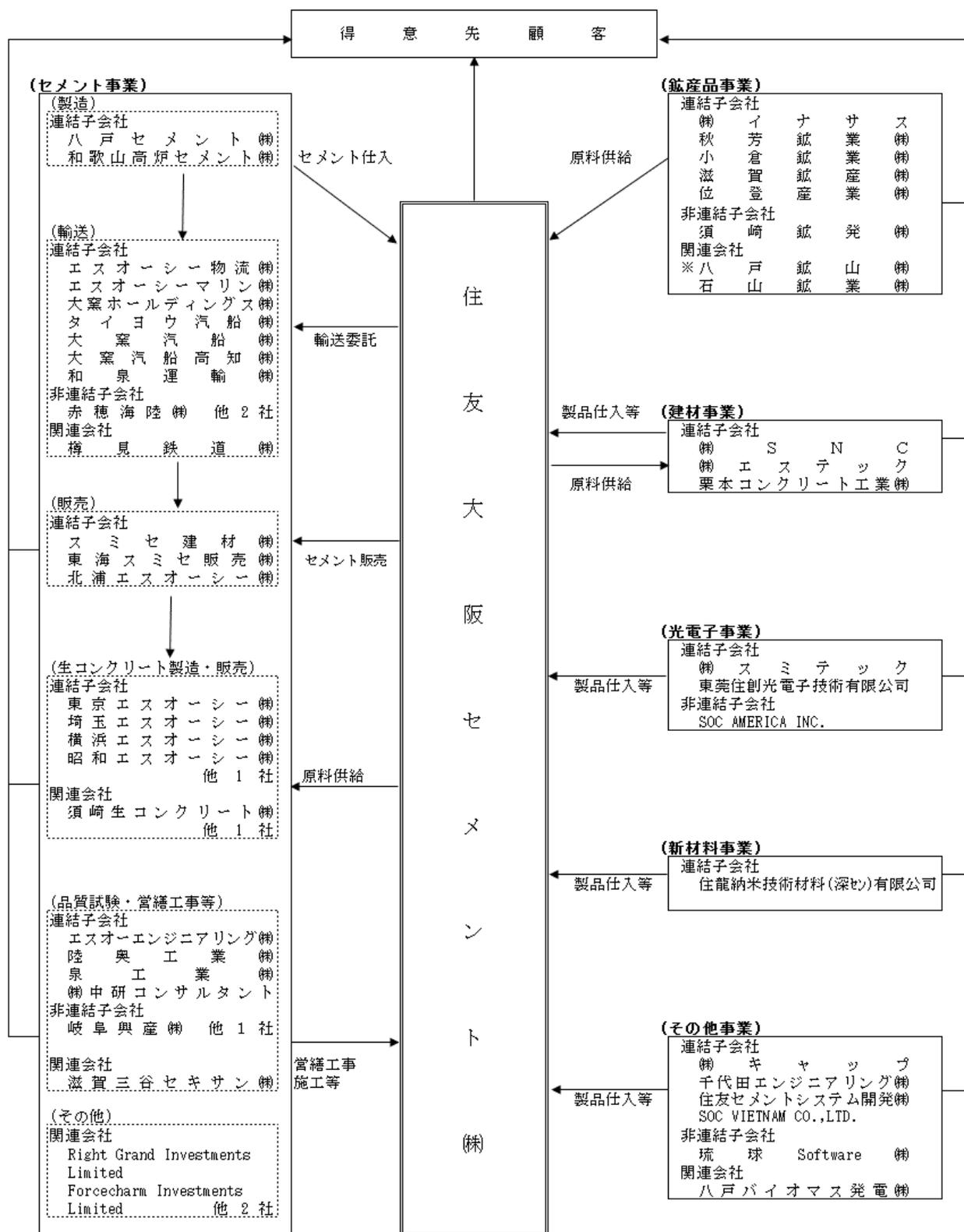
以上の観点から利益配分に関しては、年間連結配当性向20%以上の安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成27年3月期につきましては、中間配当は1株当たり2円50銭を実施しました。期末については、平成26年11月6日に公表しました1株当たり3円50銭（年間配当は6円00銭）から修正し、50銭増配の1株当たり4円00銭（年間配当は6円50銭）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当7円00銭（うち中間配当金3円50銭）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社11社で構成されています。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っています。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っています。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っています。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っています。新材料事業については、各種セラミックス製品・機能性フィルム・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っています。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っています。



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント需要が当面の間は比較的高水準で推移することが見込まれる中で、セメントの安定供給の確保に努め、収益の極大化を目指します。また、将来に向けては、「全社的な安定収益構造を確立する」ために、成長分野の拡充を積極的に進めてまいります。

セメント事業におきましては、高水準の内需に対応するために安定供給を確保し、収益の極大化とともに、将来的に競争力のある生産・供給体制の構築に取り組んでまいります。成長分野としては、社会資本ストックの老朽化対策等の補修事業の拡充を目指す他、経済成長が継続し、社会的インフラ等への投資が見込まれる東南アジアへの進出を検討してまいります。

その他の事業におきましては、成長市場を見極め、ターゲットを絞った経営資源投入により収益拡大を図ってまいります。また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期的な財務目標として、ROA（総資産経常利益率）8%程度を目指しております。

なお、ROE（自己資本当期純利益率）は9%程度を目指しております。

(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,081	30,289
受取手形及び売掛金	47,038	47,774
商品及び製品	6,215	6,275
仕掛品	1,477	2,550
原材料及び貯蔵品	10,014	10,417
繰延税金資産	1,801	1,741
短期貸付金	437	127
その他	2,574	2,970
貸倒引当金	△216	△95
流動資産合計	101,425	102,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,708	161,215
減価償却累計額	△107,775	△110,754
建物及び構築物（純額）	51,933	50,460
機械装置及び運搬具	392,550	397,872
減価償却累計額	△342,735	△349,144
機械装置及び運搬具（純額）	49,815	48,727
土地	38,845	38,531
建設仮勘定	3,671	4,275
その他	33,425	34,055
減価償却累計額	△17,885	△18,255
その他（純額）	15,540	15,800
有形固定資産合計	159,806	157,795
無形固定資産		
のれん	206	43
その他	2,849	2,320
無形固定資産合計	3,056	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	51,933	64,342
長期貸付金	2,618	3,012
繰延税金資産	787	762
退職給付に係る資産	230	308
その他	6,209	5,944
貸倒引当金	△739	△600
投資その他の資産合計	61,039	73,770
固定資産合計	223,902	233,930
資産合計	325,328	335,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,790	27,661
短期借入金	32,764	32,656
1年内返済予定の長期借入金	15,939	9,565
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	5,805	5,061
賞与引当金	2,192	2,196
その他	9,870	11,512
流動負債合計	99,362	88,654
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	34,443	27,103
繰延税金負債	13,760	16,133
役員退職慰労引当金	212	211
厚生年金基金解散損失引当金	—	405
退職給付に係る負債	2,277	2,131
資産除去債務	707	763
その他	9,742	9,823
固定負債合計	71,144	71,572
負債合計	170,507	160,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,282	29,282
利益剰余金	60,829	71,451
自己株式	△236	△267
株主資本合計	131,529	142,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,117	31,735
為替換算調整勘定	409	437
退職給付に係る調整累計額	△710	△101
その他の包括利益累計額合計	21,816	32,071
少数株主持分	1,475	1,562
純資産合計	154,821	175,754
負債純資産合計	325,328	335,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	235,078	234,539
売上原価	177,606	177,158
売上総利益	57,471	57,380
販売費及び一般管理費	35,966	35,172
営業利益	21,504	22,207
営業外収益		
受取利息	91	83
受取配当金	1,584	1,922
為替差益	597	995
持分法による投資利益	199	230
受取賃貸料	164	155
その他	516	690
営業外収益合計	3,154	4,077
営業外費用		
支払利息	1,351	1,129
その他	907	772
営業外費用合計	2,259	1,901
経常利益	22,400	24,383
特別利益		
固定資産売却益	56	1,031
投資有価証券売却益	18	0
受取和解金	—	300
特別利益合計	74	1,332
特別損失		
固定資産除却損	632	1,098
固定資産売却損	7	1
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	213	2,370
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	405
特別損失合計	855	3,875
税金等調整前当期純利益	21,619	21,840
法人税、住民税及び事業税	7,703	8,425
法人税等調整額	493	△13
法人税等合計	8,196	8,412
少数株主損益調整前当期純利益	13,423	13,428
少数株主利益	92	90
当期純利益	13,331	13,337

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,423	13,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992	9,617
為替換算調整勘定	313	28
退職給付に係る調整額	—	608
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,306	10,255
包括利益	15,729	23,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,637	23,592
少数株主に係る包括利益	92	90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	31,084	50,620	△1,989	121,368
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	31,084	50,620	△1,989	121,368
当期変動額					
剰余金の配当			△3,121		△3,121
当期純利益			13,331		13,331
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△1,802		1,802	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,802	10,209	1,753	10,160
当期末残高	41,654	29,282	60,829	△236	131,529

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,125	95	—	20,220	1,387	142,976
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,125	95	—	20,220	1,387	142,976
当期変動額						
剰余金の配当						△3,121
当期純利益						13,331
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,992	313	△710	1,595	88	1,683
当期変動額合計	1,992	313	△710	1,595	88	11,844
当期末残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,821

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,282	60,829	△236	131,529
会計方針の変更による累積的影響額			△634		△634
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	29,282	60,194	△236	130,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,080		△2,080
当期純利益			13,337		13,337
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,257	△30	11,226
当期末残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,821
会計方針の変更による累積的影響額						△634
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,186
当期変動額						
剰余金の配当						△2,080
当期純利益						13,337
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,617	28	608	10,254	86	10,341
当期変動額合計	9,617	28	608	10,254	86	21,568
当期末残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,619	21,840
減価償却費	16,599	16,889
減損損失	213	2,370
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	405
のれん償却額	150	162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△185	△249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△145
受取利息及び受取配当金	△1,676	△2,005
支払利息	1,351	1,129
為替差損益(△は益)	△587	△994
持分法による投資損益(△は益)	△199	△230
固定資産売却益	△56	△1,031
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	73	124
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	682	△702
たな卸資産の増減額(△は増加)	435	△1,492
仕入債務の増減額(△は減少)	210	△187
その他	△73	2,727
小計	38,481	38,607
利息及び配当金の受取額	1,678	2,009
利息の支払額	△1,382	△1,193
法人税等の支払額	△6,241	△9,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,537	30,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	—
固定資産の取得による支出	△17,711	△17,033
固定資産の売却による収入	167	772
投資有価証券の取得による支出	△3	△93
投資有価証券の売却による収入	232	3
貸付けによる支出	△1,548	△338
貸付金の回収による収入	927	684
その他	△15	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,950	△16,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,347	△149
長期借入れによる収入	8,112	2,240
長期借入金の返済による支出	△11,479	△15,964
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△50	△31
配当金の支払額	△3,121	△2,080
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△77	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,967	△16,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,850	△1,796
現金及び現金同等物の期首残高	25,078	31,928
現金及び現金同等物の期末残高	31,928	30,132

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、エスオーシー物流(株)、秋芳鋳業(株)、栗本コンクリート工業(株)、八戸セメント(株)、北浦エスオーシー(株)、東京エスオーシー(株)、(株)エステック、泉工業(株)、スミセ建材(株)

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

スミセ海運株式会社(現：エスオーシー物流株式会社)からの会社分割により、エスオーシーマリン株式会社が新たに設立されたため、連結の範囲に含めている。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 八戸鋳山(株)

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA INC.、樽見鉄道(株)、八戸バイオマス発電(株)、Right Grand Investments Limited、

Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうちSOC VIETNAM CO.,LTD.、東莞住創光電子技術有限公司、住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権

生産高比例法によっている。

その他

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社においては、厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資

⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が986百万円増加し、利益剰余金が634百万円減少している。なお、損益に与える影響額は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 偶発債務

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
債務保証等	634百万円	1,887百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、遊休資産、生コンクリート製造事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	埼玉県川口市他	土地及び建物、原料地	152
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市	土地	61

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	土地140、建物8、原料地3 計152
生コンクリート製造事業用資産	土地61 計61

回収可能価額は正味売却価額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定評価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの保有する資産のうち、二次電池正極材料製造事業用資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,370百万円）として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
二次電池正極材料製造事業用資産	ベトナム フンイエン省他	機械装置及び建物等	2,370

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳（百万円）
二次電池正極材料製造事業用資産	機械装置1,323、建物505、無形固定資産その他541 計2,370

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.97%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,129百万円	12,092百万円
組替調整額	△16	0
税効果調整前	3,113	12,092
税効果額	△1,120	△2,475
その他有価証券評価差額金	1,992	9,617
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	408
組替調整額	—	322
税効果調整前	—	730
税効果額	—	△121
退職給付に係る調整額	—	608
為替換算調整勘定：		
当期発生額	313	28
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	2,306	10,255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式(注1)				
普通株式	427,432	—	10,000	417,432
合計	427,432	—	10,000	417,432
自己株式				
普通株式(注2)	11,166	139	10,005	1,300
合計	11,166	139	10,005	1,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式数の増加及び減少の内訳は以下の通りである。

単元未満株式の買取による増加 139千株

自己株式の消却による減少 10,000千株

単元未満株式の買増による減少 5千株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式(注1)				
普通株式	417,432	—	—	417,432
合計	417,432	—	—	417,432
自己株式				
普通株式(注2)	1,300	85	2	1,383
合計	1,300	85	2	1,383

(注) 普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
現金及び預金期末残高		32,081百万円		30,289百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△152		△157
現金及び現金同等物期末残高		31,928		30,132

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	183,188	12,937	20,468	6,545	4,852	7,085	235,078	—	235,078
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,099	4,412	2,033	16	6	5,039	14,607	△14,607	—
計	186,288	17,349	22,501	6,561	4,859	12,125	249,686	△14,607	235,078
セグメント利益又は 損失(△)	16,575	1,292	1,793	1,101	701	51	21,515	△10	21,504
セグメント資産	214,984	32,120	14,285	5,815	4,990	32,679	304,876	20,451	325,328
その他の項目									
減価償却費	12,218	1,986	385	536	265	1,206	16,598	0	16,599
のれんの償却額	179	34	△70	7	—	—	150	—	150
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,846	1,334	343	611	193	257	17,587	—	17,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額20,451百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産32,490百万円及びセグメント間取引消去△12,038百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額0百万円は、全社資産に係る償却額13百万円及びセグメント間消去△13百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1 調整額 (百万円)	注2 連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	182,870	13,543	18,540	7,270	5,024	7,290	234,539	—	234,539
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,514	4,251	2,030	14	—	4,791	14,601	△14,601	—
計	186,384	17,795	20,570	7,284	5,024	12,081	249,140	△14,601	234,539
セグメント利益又は 損失(△)	15,868	2,081	1,273	1,349	1,114	559	22,247	△39	22,207
セグメント資産	221,097	32,490	14,651	7,442	5,336	30,104	311,123	24,848	335,972
その他の項目									
減価償却費	12,755	1,842	405	561	268	1,055	16,887	1	16,889
のれんの償却額	148	25	△18	7	—	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,351	1,710	869	753	348	170	17,204	—	17,204

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額24,848百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産36,795百万円及びセグメント間取引消去△11,946百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却額12百万円及びセグメント間消去△10百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	65	34	—	—	—	—	99	114	213

(注) 調整額は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	—	—	2,370	2,370	—	2,370

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	179	34	△70	7	—	—	150	—	150
当期末残高	178	25	△18	20	—	—	206	—	206

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	セメント (百万円)	鈹産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	148	25	△18	7	—	—	162	—	162
当期末残高	30	—	—	13	—	—	43	—	43

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額(円)	368.50	418.68
1株当たり当期純利益(円)	32.03	32.05

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.53円減少している。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
当期純利益(百万円)	13,331	13,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,331	13,337
期中平均株式数(株)	416,203,218	416,093,965

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 役員等の異動（平成27年6月26日付）

(1) 新任取締役候補

社外取締役 渡 邊 明（九州工業大学名誉教授）

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 関 根 章 雄（内部監査室長）

(3) 退任予定監査役

監査役（常勤） 青 井 勝 久

(4) 新任執行役員候補

執行役員 小 西 幹 郎（新規技術研究所長）

執行役員 青 木 秀 起（岐阜工場長）

執行役員 内 村 典 文（セメント営業管理部長）

執行役員 下 モ 真 史（光電子事業部長）

執行役員 島 田 徹（新材料事業部長）

(5) 昇格予定執行役員

執行役員副社長 中 尾 正 文（専務執行役員）

専務執行役員 菅 雄 志（常務執行役員）

常務執行役員 吉 富 功（執行役員）

常務執行役員 中 川 藤外志（執行役員）

常務執行役員 井 上 慎 一（執行役員）

<ご参考> 平成27年6月26日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	関 根 福 一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	中 尾 正 文	生産技術部、設備部、国際部、知的財産部、 環境事業部、セメント・コンクリート研究所 各担当
代表取締役 取締役専務執行役員	藤 末 亮	総務部、セメント営業管理部、物流部 各担当
取締役専務執行役員	菅 雄 志	法務室、人事部、企画部、管理部、資材部 各担当
取締役常務執行役員	向 井 克 治	光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所 各担当
取締役常務執行役員	吉 富 功	電池材料事業部担当、電池材料事業部長
社外取締役	齊 田 國太郎	
社外取締役	渡 邊 明	
常務執行役員	山 本 繁 実	生産技術部、鈦産品事業部 各担当、生産技術部長
常務執行役員	藤 原 康 生	建材事業部、環境事業部 各担当
常務執行役員	大 西 利 彦	不動産事業室、東京支店 各担当、東京支店長
常務執行役員	中 川 藤外志	赤穂工場長
常務執行役員	井 上 慎 一	高知工場長
執行役員	榑 原 弘 幸	セメント・コンクリート研究所担当、 セメント・コンクリート研究所長
執行役員	小 木 亮 二	人事部、船橋事務所 各担当、人事部長
執行役員	野々村 智 範	企画部、管理部 各担当、企画部長
執行役員	諸 橋 央 典	大阪支店長
執行役員	今 井 俊 雄	建材事業部担当、建材事業部長
執行役員	大 嶋 信太郎	栃木工場長
執行役員	小 西 幹 郎	新規技術研究所担当、新規技術研究所長
執行役員	青 木 秀 起	岐阜工場長
執行役員	内 村 典 文	セメント営業管理部担当、セメント営業管理部長

執行役員	下 毛 真 史	光電子事業部担当、光電子事業部長
執行役員	島 田 徹	新材料事業部担当、新材料事業部長
監査役（常勤）	村 松 龍 司	
監査役（常勤）	関 根 章 雄	
社外監査役	友 澤 史 紀	
社外監査役	保 坂 庄 司	
社外監査役	鈴 木 和 男	

6. 補足情報

(1) 連結セグメント損益(期間比較)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	183,188	182,870	△318	△0.2
鋳産品事業	12,937	13,543	606	4.7
建材事業	20,468	18,540	△1,928	△9.4
光電子事業	6,545	7,270	724	11.1
新材料事業	4,852	5,024	171	3.5
その他事業	7,085	7,290	204	2.9
外部顧客に対する売上高	235,078	234,539	△539	△0.2
セメント事業	16,575	15,868	△706	△4.3
鋳産品事業	1,292	2,081	789	61.1
建材事業	1,793	1,273	△520	△29.0
光電子事業	1,101	1,349	248	22.6
新材料事業	701	1,114	413	58.9
その他事業	51	559	508	990.6
調整額	△10	△39	△28	—
営業利益	21,504	22,207	702	3.3
営業外収益	3,154	4,077	922	29.2
営業外費用	2,259	1,901	△357	△15.8
営業外損益	895	2,175	1,279	—
経常利益	22,400	24,383	1,982	8.9
特別利益	74	1,332	1,258	1,692.9
特別損失	855	3,875	3,020	353.2
特別損益	△780	△2,543	△1,762	—
当期純利益	13,331	13,337	6	0.0

(2) 個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(百万円)

科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	比較
(資産の部)	279,067	286,942	7,874
流動資産	73,122	73,691	568
現金及び預金	25,427	23,074	△ 2,353
受取手形及び売掛金	27,064	28,302	1,238
棚卸資産	12,679	13,142	463
その他流動資産	7,951	9,172	1,220
固定資産	205,945	213,250	7,305
有形・無形固定資産	135,551	132,509	△ 3,041
投資有価証券	49,025	61,099	12,074
その他固定資産	21,368	19,641	△ 1,727
資産合計	279,067	286,942	7,874
(負債の部)	142,386	132,492	△ 9,893
流動負債	79,672	69,552	△ 10,120
支払手形及び買掛金	15,195	15,872	676
社債・短期借入金	49,727	38,326	△ 11,401
その他流動負債	14,750	15,354	604
固定負債	62,713	62,940	226
社債・長期借入金	40,025	37,371	△ 2,654
繰延税金負債	13,510	15,529	2,018
その他固定負債	9,177	10,039	862
(純資産の部)	136,681	154,449	17,767
資本金	41,654	41,654	-
資本剰余金	29,238	29,238	0
利益剰余金	43,870	52,064	8,193
自己株式	△ 236	△ 267	△ 30
評価・換算差額等	22,155	31,760	9,604
負債、純資産合計	279,067	286,942	7,874

(個別損益計算書)

(百万円)

科目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	比較
売上高	150,320	151,758	1,437
売上原価	106,368	107,509	1,140
販売費及び一般管理費	25,872	25,419	△ 452
営業利益	18,080	18,829	749
営業外収益	2,661	3,459	797
受取利息及び配当金	1,792	2,130	338
その他営業外収益	869	1,329	459
営業外費用	2,154	1,810	△ 344
支払利息	1,195	960	△ 234
その他営業外費用	959	849	△ 110
経常利益	18,587	20,478	1,891
特別利益	22	1,261	1,238
特別損失	1,456	3,814	2,358
税引前当期純利益	17,153	17,925	771
法人税等	6,746	7,020	274
当期純利益	10,407	10,905	498

(個別株主資本等変動計算書)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	18,824	29,238	—	2,382	5	25,097	16,385	43,870
会計方針の変更による累積的影響額									△631	△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	10,413	18,824	29,238	—	2,382	5	25,097	15,754	43,238
当期変動額										
剰余金の配当									△2,080	△2,080
探鉱準備金の積立					23				△23	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△109			109	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						140			△140	—
特別償却準備金の取崩							△0		0	—
当期純利益									10,905	10,905
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	23	31	△0	—	8,770	8,825
当期末残高	41,654	10,413	18,824	29,238	23	2,413	4	25,097	24,524	52,064

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△236	114,525	22,155	22,155	136,681
会計方針の変更による累積的影響額		△631			△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	△236	113,894	22,155	22,155	136,050
当期変動額					
剰余金の配当		△2,080			△2,080
探鉱準備金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		10,905			10,905
自己株式の取得	△31	△31			△31
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,604	9,604	9,604
当期変動額合計	△30	8,764	9,604	9,604	18,399
当期末残高	△267	122,688	31,760	31,760	154,449